

EXPO2025 大阪・関西万博：
バリューチェーンの脱炭素に向けての共創

医薬品卸の脱炭素と 医薬品安定供給の取り組み

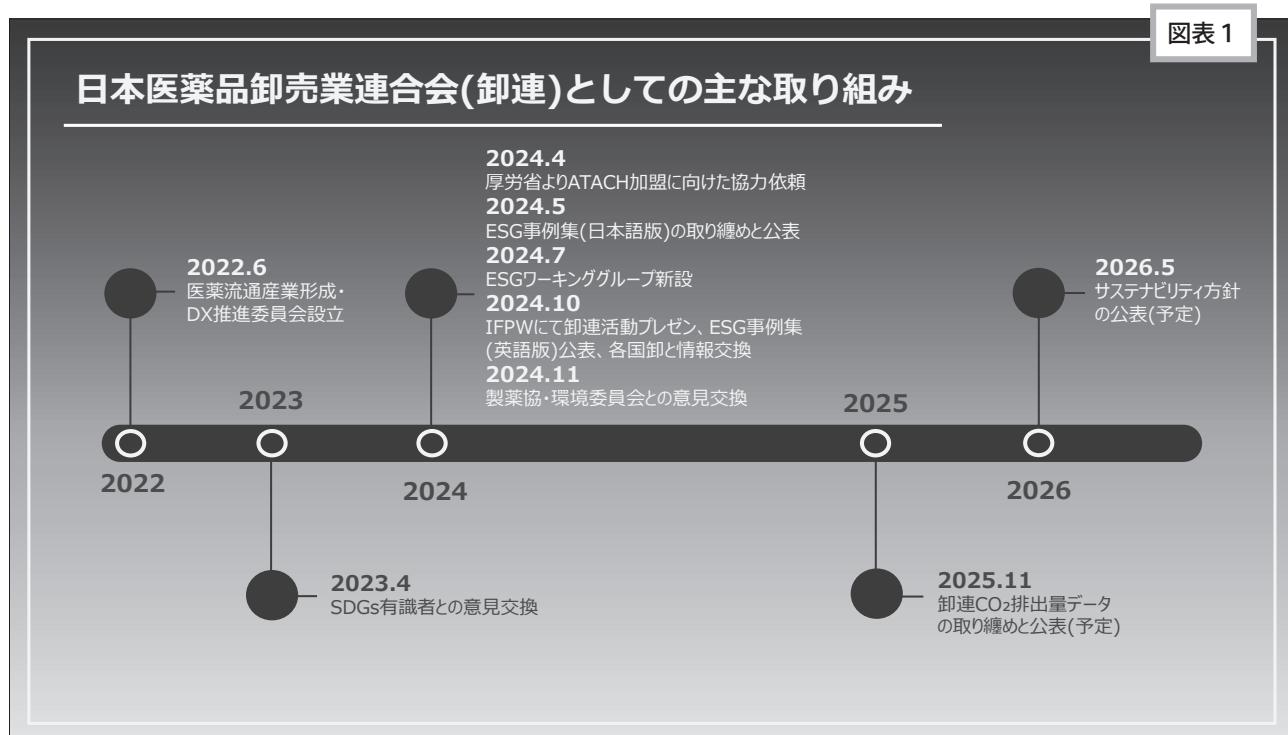
(一社) 日本医薬品卸売業連合会 理事
株式会社セイエル 社長 河野 修蔵



2025年9月16日（火）10時～13時30分、EXPO2025 大阪・関西万博会場内の英国パビリオンにおいて、「地球の未来と生物多様性ウィーク」イベントとして、英国パビリオン、アストラゼネカ株式会社などの共催で「気候変動と健康 未来へのアクション」が開催された。

そのプログラムで、「バリューチェーンの脱炭素に向けての共創」をテーマに、日本医療政策機構の菅原丈二副事務局長の進行のもとパネルディスカッションが行われた。パネリストとして、有馬覚氏（日本製薬工業協会環境問題検討会委員長／第一三共株式会社）、小野裕永氏（環境省地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室室長）、井筒将斗氏（厚生労働省大臣官房国際課国際保健管理官）、吉越悦史氏（アストラゼネカ株式会社CFO）とともに、卸連合会の河野修蔵理事（株式会社セイエル社長）が登壇。河野理事は、卸連合会や医薬品卸の「ヘルスケアセクターのサプライチェーンを担う一員としての、医薬品卸企業の脱炭素への具体的な取り組み」「脱炭素にとどまらない、医療用医薬品の安定供給のためのサプライチェーンの強靭性に関する取り組み（能登地震の際など）」について報告した。

図表1



これまでの取り組みの 経緯と内容

●卸連合会の主な取り組み

卸連合会でサステナビリティを担当しています河野です。本日は、このような場をいただき、誠にありがとうございます。

卸連合会では、委員会活動において2022年6月に、新たな委員会として医薬流通産業形成・DX推進委員会を設立しました。そして、その活動の中で2024年7月にESGワーキンググループ、現在のサステナビリティワーキンググループを立ち上げて、その責任者を私が務めています。11月には日本製薬工業協会（製薬協）の環境委員会とも意見交換を開始しています。

最近の大きなトピックスとしては、国際医薬品卸連盟（IFPW）という団体から示されたESGフレームワークに沿って、日本の医薬品卸売事業者の取組事例を集めて、それを公表しています。また、2024年10月にはIFPWのマイアミ総会に、米国やヨーロッパなどの医薬品卸の団体や事業者とと

もに我々も参加し、日本の医薬品卸の取り組みを発表しました。（図表1）

●国際比較による日本の卸の特徴

医薬品卸機能の国際比較による日本の医薬品卸の特徴は、図表2のとおりです。

欧米各国との比較になりますが、第一の特徴は配送軒数の多さです。日本の卸の配送先は約16万軒で、米国7万軒の倍以上となっています。

もう一つの特徴は、自社配送率が高いことです。日本の卸は80～100%で、ほぼ自社で配送しています。それに対し、米国の自社配送率は0～20%で、ほとんどが外部委託になっています。

日本の医薬品卸は、国民の皆様が等しく医療を受けられるよう、過疎地域や離島も含めて全国津々浦々への安定供給に努めていますし、また、価格交渉や情報収集・情報提供など、日本の医薬品卸だけが所有している機能が多くあります。このことが災害時も含めた安定供給を可能にしており、それが日本の医薬品卸の大きな特徴となっています。米国では、ハリケーンなど大きな災害が

図表2

医薬品卸機能の国際比較からみる日本の卸の特徴

- 日本の医薬品卸の配送軒数は、欧米と比較して圧倒的に多く、自社配送率も高い。
- 価格交渉や情報収集・情報提供を含めた様々なサービスをワンストップで提供し、きめ細やかに日本の医療提供体制を支えている。

医薬品卸の一般的な基本機能・配送量

機能	日本	米国	イギリス	ドイツ	フランス
配送	販売配送先 病院・薬局・診療所等	病院・薬局・診療所等	薬局	薬局	薬局
	軒数*	約16万	約7万	約1.8万	約2.1万
	自社配送率	80-100%	0-20%	40-100%	40-80%
受発注・在庫管理	有	有	有	有	有
価格交渉	対医療機関 有	有(後発品のみ)	-	-	-
	対薬局 有	有(後発品のみ)	有	有	有(後発品のみ)
情報収集・情報提供	採用・需要情報収集 薬剤情報提供 処方元販促** (付隨機能)	有	-	-	-
		-	-	-	-
	有	-	-	-	-

(出典: 中医協薬価専門部会(2024/8/7)参考資料)

* 日常に配送する毎日配送先軒数
** 処方元医療機関・薬局等に網羅的に訪問し需要情報・薬剤情報を収集・提供する活動

あったときには1週間程度医薬品の配送が滞ることがありますが、日本ではそのようなことはなく、災害翌日から医薬品の供給を可能としています。

●取り扱い物量とCO₂排出量

図表3の左のグラフでは、取り扱い医薬品の総ユニット数（包装数）を示しています。2015年度は約11.3億個で、これがほぼ包装数になるのですが、約10年後の2024年度には約14億個となり、右肩上がりで約24%増加。2021年度から2024年度の直近4年間では約7%増加しています。このユ

ニット数は、我々の業務量とほぼ比例しています。

その一方、右のグラフを見ると、CO₂排出量はこの4年間で約10%の削減となっています。

●脱炭素に向けた取り組み

CO₂排出量削減に向けた具体的な取り組みとしての一例を図表4に示しています。

CO₂排出量で多くを占めるのは、医薬品の配送によるところです。そこで削減が最も効果的であることから、共同配送に取り組んでいます。中国地方の事例を記していますが、4社で1日平均

各1台の車両で納入していたところを、専用車両1台で一括して納入（共同配送）することにより4分の1にしました。このような取り組みを、業界全体で連携を強めてさらに拡大していきたいと思っています。またこの取り組みは、医療過疎エリアにおいては持続可能な供給体制にもつながるのではないかと考えており、災害時にお



登壇したパネリスト

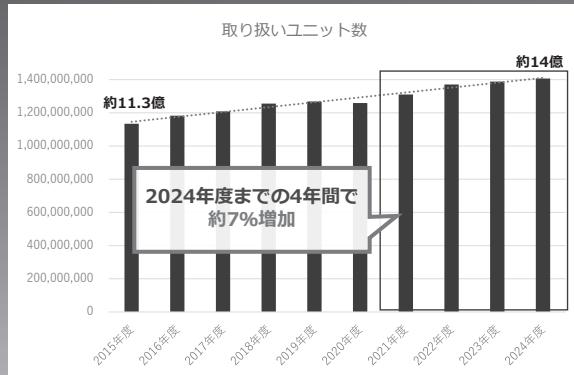
図表3

取り扱い物量及びCO₂排出量の推移

取り扱い医薬品の総ユニット数(包装数)は2021年度から2024年度の4年間で約7%増加(2015年度以降10年間では約24%増加)。

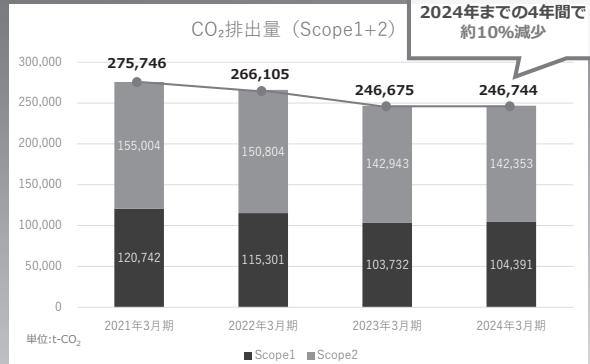
一方、CO₂排出量は2021年度から2024年度の4年間で約10%減少。

医薬品卸企業全体での取り扱いユニット数の推移



(出典：IQVIAデータより卸連が作成)

CO₂排出量の推移(卸連加盟企業)



(出典：卸連取り纏めデータ[広域卸4社(加盟企業総売上高の約9割)合算])

ける安定供給対策としても検討しています。

この配送回数の削減は、まさに本日のテーマの「共創」にもつながると思います。我々の配送先、つまりお得意先である病院、診療所や薬局の皆様と丁寧なコミュニケーションを図ってご理解をいただきながら、一緒に配送回数の削減に取り組んでいます。その動きは全国に広がりつつあります。

その取り組みの中では、具体的に納入先ごとの最適な医薬品の在庫量を分析・管理しながらCO₂を削減しており、また、AIを活用しながら配送業務量の予測や適正配車のシステムを導入しています。様々な取り組みの中では、1日複数回の納品を1日1回に集約し、至急配達を約7割削減できたという例もあります。

その他、太陽光パネルの設置やEV車への切り替えも、各社で進んでいます。

以上、お話をさせていただきましたように、日本の医薬品卸は世界の医薬品卸との比較においても、独自の進化を遂げたビジネスモデルを構築しており、全国津々浦々への安定供給を使命とし、右肩上がりの物流の増大という状況の中でもCO₂

排出量削減の取り組みを進めています。持続的な社会の実現のため、引き続き業界全体として取り組みを進めていきたいと考えています。

今後の展望

先ほどもお話ししましたように、2024年7月に現サステナビリティワーキンググループが立ち上がり、業界の取り組みを公表するとともに、製薬協の皆様と意見交換なども行ってきました。このような取り組みは、これからも拡大していきたいと考えています。

卸連合会の今後の取り組みとしては、本年11月に5社のCO₂排出量データを取り纏め、公表することを予定しています。5社の売上金額は日本の医薬品卸全体の90%以上を占めています。また、来年、2026年5月には、医薬品卸売業界としてのサステナビリティ方針の公表を予定しており、現在、ワーキンググループで日々検討を進めているところです。

その中で、ESGの「E (環境)」の取り組みをさ

図表4

脱炭素に向けた取り組み事例

共同配送



走行距離の削減・車両台数の削減が可能になり、輸送時の燃料消費量とCO₂排出量を低減

中国地方での事例

平日1日当たり4台の車両で納入されていたところ、専用車両1台で一括して納入する仕組みへと変更した。

- ▶業界全体として連携を強め、今後はさらに取り組みを拡大予定
- ▶医療過疎エリアへの持続可能な供給体制を模索
- ▶災害時等における安定供給対策としても検討中

配送回数の削減



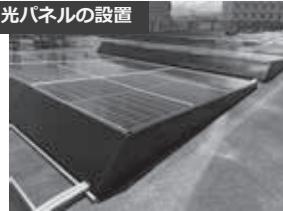
医薬品流通を最適化することで受発注・納品業務を減らし、CO₂排出量を低減

各社の取り組み

- ・納入先ごとに最適な医薬品の在庫量を分析・管理することで業務を減らし、CO₂排出量を低減
- ・AIを活用し配達業務量予測および適正配車のシステムを導入
- ▶本取り組みにより、1日複数回の納品を1日1回に集約、至急配達を約7割削減できた例も

設備投資

太陽光パネルの設置



EV車への切り替え

らに加速していくことは当然であり、各社が取り組みを進めることは言うまでもありません。加えて、医薬品卸として大事にしていきたい価値観は、災害時においても全国津々浦々までの安定供給を継続していくことです。まさに本業そのものの価値がESGの「S（社会）」であり、持続的な社会に貢献していくのではないかという意見が議論の中で多く出ています。現に、昨年1月の能登半島地震においても、発災の翌日には緊急的な納品要請に対応しており、現地の関係者から高い評価をいただいています。

このように、卸連合会としては、引き続き日本の医薬品卸の共通の価値観である安定供給に使命

感を持って取り組むとともに、サプライチェーンの中での責任として、持続可能な社会となるよう脱炭素の取り組みを、より一層進めていきたいと思っています。その意味では、サプライチェーンの連携が重要ですので、今後も関係者の皆様との連携を深めていくよう努めてまいります。よろしくお願ひいたします。

さいごに

改めまして、本日は貴重な場に参加させていただき、本当にありがとうございました。

我々の業界の特徴的な点は、薬価制度により、経営上、コスト面で非常にシビアなところがある中、いかに脱炭素を進めていくかに悩みながら取り組んでいるところです。安定供給という価値観のもとで脱炭素を進める難しさはありますが、お得意先にご理解いただき、配達回数の削減の動きが広がっていますので、こうした全体的な動きにも期待しながら、個社の取り組みを進めたいと思っています。



会場となった英国パビリオン